

連載「国際プログラムの学習成果分析とEポートフォリオ」第1回

海外学習体験の質的評価の将来像

明治大学国際連携機構特任教授／国際教育研究所副所長 芦沢 真五

ASHIZAWA Shingo

1. はじめに

今年度から文部科学省による新たな国際化推進事業として、「グローバル人材育成推進事業」（以下、「G30 プラス」という）がスタートし、9月には42校が採択校として正式に選抜された。今後、5年間にわたり、学生の海外学習や語学力を強化する事業が集中的に実施されることになる。各大学で従来から実施されている協定留学などに加え、各種の短期派遣プログラム（海外インターン、国際ボランティア、フィールド・ワークなど）も実施され、海外学習体験は今後さらに多様化していくと思われる。これらの学習にかかわるデータを質的にも量的にも把握し評価するツールの開発が急がれる。欧州や北米においては、学生の「学び」をどう可視化し、学習成果をどう評価するか、という視点から、Eポートフォリオが注目され、すでに相当数の大学で運用が開始されている。日本においても、理工系の教育課程、教職課程、キャリア支援の分野における実践例がみられる¹。

筆者は、2011年度から科研費による研究「国際教育プログラムの質保証と学習成果分析」（基盤B）の代表者として、北米や豪州でのEポートフォリオなどの調査を推進してきた。このたび、「留学交流」において、こうした海外事例を報告する機会を与えていただいたので、私たちの科研チームが共同で4回にわたって連載をおこなう。第1回にあたる本稿では、「グローバル人材育成」が産官学に共通した取組み課題になっている今日の状況下で、高等教育機関における学生の海外学習体験を可視化するツールとして、Eポートフォリオがどのような可能性をもつかを考える。また、Eポートフォリオを有効なツールとして活用するうえで鍵となる課題について論じてみたい。今後の連載予定として、北米事例報告（12月、1月の2回）、豪州事例報告（来年2月）を準備している。

2. 国際教育を取り巻く環境変化と成果分析の必要性

地球規模で見ると、留学生は2009年の時点で370万人に達しており、2000年からの9年間で77%も増大している²。この統計上に現れる留学生数以外にも、海外インターンシップ、国際ボランティアなどに参加する学生も含めると、海外学習体験を持つ学生の増加は目を見張るものがある。

その一方、日本では海外へ留学する若者が減少していることが社会問題化しており、グローバル人材の育成が急務となっている。政府および産業界からは、次々と声明が発表されて

¹ 小川賀代・小村道昭 編著「大学力を高めるeポートフォリオ」参照。

² 最新のOECDのデータによる。Box C3.1. “Long-term growth in the number of students enrolled outside their country of citizenship – Growth in internationalisation of tertiary education – (1975–2009)”, Education at a Glance 2011, p. 320.

きた³。経済産業省が分析・公表している「国際化評価指標」⁴の中でも、主要企業は人事上の重要課題として、「グローバルに活躍できる幹部人材の育成」(74.4%)「日本国内で採用した人材(日本人・外国人)の国際化」(65.2%)などを挙げている。グローバルに活躍しうる人材となるために、大学生は語学力を高め、豊富な海外学習体験を持つことを期待されている。「G30 プラス」事業の背景には、より多くの学生を海外に送り出し、語学力強化をカリキュラムの中心に据えるように、という社会的な要請が高等教育機関に向けられてきたことがあげられる。

このような環境変化の中で、海外学習体験の成果を質的にも量的にも分析するツールが必要となっている。今回、採択された「G30 プラス」においては、採択校は今後5年間にわたって実施する事業を通じて、①単位を伴う学生の海外学習、②語学力強化の数値目標(英語の標準テストなど)、③大学独自に設定した目標、の3分野で質的・量的な成果を上げることが期待されている。

3. 学習成果分析とアウトカム重視のパラダイム・シフト

海外学習機会が内容・期間の両面で多様化しつつある今日では、短期の語学研修から、ブリッジ型と言われる語学研修と正規課程の科目履修を組み合わせたプログラム、インターシップ、ボランティアなど様々な国際プログラムが展開されるようになってきている。また、少数の選抜された学生が留学していた時代から、広範な学生層に多様な機会が提供されるようになったことも大きな変化である。このように、いわば留学の「多様化」と「大衆化」が進むと、質保証の観点から海外学習体験をどうやって評価すべきか、という課題が浮かび上がってくる。選ばれたエリートのみが留学していた時代には、留学先で履修した授業科目数や成績に基づいて、単位の認定と成績判定が行われてきた。しかし、今日の大衆化モデルでは、履修した科目数、学習時間数、自習時間数などを基準とする、アウトプット型評価だけに依存するのではなく、実際に学生が「学習体験を通じて何ができるようになったか」、というアウトカム重視の評価軸が注目を集めている。

この転換は、国際教育の分野というよりも、全世界の高等教育機関で質保証の視点からすすめられている。OECDが実施しているAHELO (Assessment of Higher Education Learning Outcomes) は、学士レベルの修了者が、どのような知識と技能を身につけているかをアウトカムの視点から明らかにしようとする試みである。欧州では、チューニング・プロジェクトなどによって、学習成果を定義化しようとする動きにも進展している。学位の内容を補足説明するためのディプロマ・サプルメントに加えて、学位によって得られる学習成果(Learning Outcome)を定義化した、ディグリー・プロファイル⁵もチューニング・プロジェクトにより提案されたシステムである。また、学生時代に海外学習体験を持つ社会人がどのようなキャ

³ 有志懇談会一同『グローバル人材育成に関する提言ーオールジャパンで戦略的に対応せよー』(2010.12)、産学連携によるグローバル人材育成推進会議『産学官によるグローバル人材の育成のための戦略』(2011.4.28)、グローバル人材育成推進会議『グローバル人材育成推進会議 中間まとめ』(2011.6.22)など。

⁴ 日本企業の人材マネジメントの国際化度合いを測る指標(国際化指標2010)平成23年5月、経済産業省

⁵ Degree Programme Profileとも呼ばれるもので、学位における学習成果を専門分野毎に規定したもの。A Tuning Guide to Formulating Degree Programme Profiles (J. Lokhoff, B. Wegewijs, K. Durkin, R. Wagenaar, J. González, A. K. Isaacs, Rose and M. Gobbi, 2010)を参照。

リア形成をとげているか、を追跡調査した研究も欧米では盛んにおこなわれている。CHEERS（高等教育後のキャリア研究）⁶と称する調査が欧州を中心として実施され、12か国から各3,000人のサンプルを集め（合計約36,000人）、「高等教育」と「雇用」についての分析が行われた。米国では、グローバル・エンゲージメントのための海外留学(SAGE)⁷というプロジェクトが2006年から国務省などからの支援を得て実施され、6,000人以上の海外留学経験者を対象とするオンライン調査を実施し、「海外経験」と「資質開発」の関係性について分析をおこなった。

4. 学習成果分析とEポートフォリオ

学習成果分析の議論が進展する中で、米国や豪州などでアウトカム重視の評価ツールとしてEポートフォリオが運用されるようになった。日本でも運用事例が広がっているが、筆者が代表者をつとめる科研費プロジェクト⁸でも、2012年度から実験的にEポートフォリオを運用している。留学を目指す学生を対象に、留学の志望動機、語学力の指標、学習履歴などをデータ化して、個々の学生と教員、教員同士の情報共有とコミュニケーションを進めるツールとして活用している。

ここでは、なぜEポートフォリオが学習成果分析に有効であるか、あるいはEポートフォリオの運用にどのような視点と目標を設定すべきか、について考えてみたい。国際教育プログラムを推進するうえで、Eポートフォリオの果たす役割は、以下のようなものであろう。

- ① 一定の学習目標に対して、達成段階を教員、留学アドバイザー、国際教育にかかわる事務職員が学生個々の情報を共有しながら、組織的な指導と情報把握をする。
- ② 英語標準テストなど、海外学習（留学）に必要な語学力を着実に学生が身に着けているかを把握する。語学力が不足する学生にはデータを基に適切な指導をおこなう。学生自身も自己の力を把握する。
- ③ 留学期間中の危機管理のため、緊急連絡先など必要な情報を関係者が共有することを通じて、迅速な対応をめざす。
- ④ 学生は、自分の学習目標に対する到達度を確認しながら、留学準備をすすめる。志望理由など、的確な文書が作成できるようにポートフォリオ作成段階から指導をおこなう。
- ⑤ 留学中の学習記録やインターン体験などの履歴データとして蓄積し、キャリア形成に役立てる。同時に先輩のデータを後輩の指導に役立てる。

以下の表1)は、こうしたEポートフォリオの役割と機能を、高等教育機関、教職員、学生、と3つのステークホルダーの立場から説明しようとしたものである。たとえば、高等教育機関の立場で考えると、Eポートフォリオから得られるデータは、学生の学びの成果の集大成で、自己点検・評価などに活用することが可能である。「G30プラス」事業において、

⁶ CHEERS とは、Careers after Higher Education: a European Research Study Higher Education and Graduate Employment in Europe - European Graduate Survey の略。1998年から2000年までEUの助成を受けた国際共同研究プロジェクトで、欧州8カ国と日本が参加した。この後継プロジェクトとして、REFLEX (Research into Employment and professional FLEXibility) という国際共同プロジェクトがある。

⁷ SAGE (Study Abroad for Global Engagement) はミネソタ大学の Michael Paige 教授を中心に実施され、学生の海外学習体験がキャリアや自己成長に与えたインパクトにつき、長期にわたってその成果分析を試みた研究である。

⁸ 科学研究費基盤研究（基盤B）「国際教育プログラムの質保証と学習成果分析」（研究代表者：芦沢）

採択大学は、語学力の目標（標準テストの結果など）をクリアしている学生数、在学中に単位取得をとまなう留学をおこなった学生数、などを的確に把握することが求められている。このようなデータの把握のために、Eポートフォリオは効果を発揮すると考えられる。

表1) Eポートフォリオの役割と機能（国際教育における学習成果）

ステークホルダー・目的	期待される役割	求められる機能
<高等教育機関>自己評価、アカウンタビリティに基づく情報公開	情報把握、情報共有、機関としての評価・情報発信	機関としての組織評価の基本データ作成、学生の学習記録管理、統計（大学ポートレートなど）の集計・公開
<教職員>授業など教育活動の一環としての学習指導、教育プログラムの評価	インタラクティブな指導、学生に対する個別指導、学生から教育プログラムについてのフィードバック	指導記録の蓄積、他の教職員との情報共有（LMSと連携）、学生による授業評価システム
<学生>自身による成果分析	自己の学習記録やデータの蓄積、自己評価、将来の学習計画作成、キャリア形成	学生自身によるデータ入力・管理・公開

5. 長期にわたる成果分析：ルーブリックや異文化協働テストの活用

我々の共同研究（前述の科研）プロジェクトにおいては、2011年度に北米調査、豪州調査を実施し、ジョージタウン大学、バージニア工科大学、インディアナ・パデュー大学インディアナポリス（IUPUI）、ディーキン大学などでのEポートフォリオの運用事例を学んだ。調査内容の詳細は連載2回目以降で紹介するが、我々調査チームは、Eポートフォリオの運用にあたって利用者が目的を明確にし、長期にわたって計画的に運用していく必要があることを痛感した。また、学生自身がデータをアップデートするうえで、何らかのインセンティブが必要である。さらに、学生のキャリア形成のために学生自身がEポートフォリオのデータの一部を公開している事例を多く見る事ができた。この場合、学生のキャリア形成のための情報発信が、データ入力のインセンティブになっている。

このように、Eポートフォリオを使って学習成果を分析しようとする場合、3つのステークホルダー（高等教育機関、教職員、学生）にとって、有意義なシステムを維持していくことが重要である。国際教育の分野では、従来から行われてきたアセスメントは、参加学生へのアンケートが主たるツールであった。留学に行く学生に事前と事後にアンケートを取り、当初の期待に応えられる内容であったか、学習計画にそった留学となったか、異文化理解は促進されたか、などを分析していく。しかし、留学直後だけに実施するアンケートでは、留学の効果を十分に分析することは困難である。留学経験者は留学後5年から10年を経て継続調査を行うことができれば、留学経験が実社会でどう生きているかを調べる事が可能になる。もちろん、そのためには、卒業後も継続してオンライン上で調査を行えるようなシステム設計が必要である。長期のフォローアップができると、先輩たちの留学体験データを後輩たちの留学計画に役立てることもできる。

また、長期にわたった学生の意識変化、学びのプロセスを把握するうえで、ルーブリックなどを設定して、成果の段階的な分析に役立てることも有効である。別表2)は、AAC&U (Association of American Colleges and Universities)が作成した、異文化バリュー・ルーブリックを筆者が翻訳したものである。このようなルーブリックをもとに、学生自身が自分

の異文化理解度を自己分析できるようなチェックリストをEポートフォリオ上に装備しておけば、長期にわたって個々の学生（卒業生）の意識把握をすることも可能になる。

表2) 異文化理解バリュー・ルーブリック

	4. Capstone (目標水準)	3. Milestone (発展段階)	2. Milestone (基礎段階)	1. Benchmark (基盤1)
文化的自己理解	自己の持つ文化的規範や偏見についても客観的に分析する能力があり、周囲の文化的偏見に対しても自己規制も含めた対処をすることができる。	文化規範や偏見について意識を新たにする段階：文化的差異に直面しても差異を尊重することができる。	自己の文化規範や偏見について意識できる段階：他の文化より自己の文化を尊重する傾向がある。	自己の文化規範や偏見について、限定的な認識を持つ段階：異なる文化との差異についての確な対応ができず、困惑する状況。
文化的世界観	異なる文化について、歴史、価値観、政治、経済、コミュニケーション形態、信条などの複雑な観点をもとに深い理解をすることができる。	異なる文化について、歴史、価値観、政治、経済、コミュニケーション形態、信条などの観点から適切な理解をすることができる。	異なる文化について、歴史、価値観、政治、経済、コミュニケーション形態、信条などの複雑な観点について限定的な理解をすることができる。	異なる文化について、表面的なレベルの理解があり、歴史、価値観、政治、経済、コミュニケーション形態、信条などの限定的な理解をすることができる。
異文化理解力	複数の世界観を理解し、別の状況に適合する能力を発揮することを通じて、異なる文化集団の人々に対して、現実的な問題設定の中でも理解のある行動様式をもつことができる。	異なる世界観の存在を知情的かつ感情的な側面で理解をすることができる。他者との交流・折衝において異なる世界観に基づいた行動様式を持つ場合がある。	他の文化に基づく概念が存在することを認識してはいるが、基本的には自分の世界観からのみ判断をおこなう。	他者の経験から学ぼうとはしているが、自己の文化的価値観からしか思考することができない。
コミュニケーション能力	文化的差異にかかわる言語的かつ非言語的コミュニケーション形式に理解を持ち、この理解力をもとに的確に交渉する能力を有する。	言語的かつ非言語的コミュニケーションにおいて、文化的な差異を認識したうえで、差異を前提とした共通理解を作り出す努力をすることができる。	言語的かつ非言語的コミュニケーションにおいて、文化的差異を部分的に認識することができ、この差異によって誤解が生じうることを理解しているが、共通理解を作り出す行動をとることができない。	言語的かつ非言語的コミュニケーションにおいて、文化的差異について最低限の理解をもつことができるが、共通理解を作り出すことはできない。
知的好奇心	異なる文化の背景事情について複雑な水準の疑問を設定する力があり、その疑問に対する答えを多文化理解の観点で解釈する能力をもつ。	異なる文化に関して深い水準の疑問を投げ、答えを見出すための行動をとることができる。	他の文化に関して、単純で表面的な疑問を問うことができる。	他の文化を学ぼうという最低限の姿勢がみられる。
文化的受容力	異なる文化的背景をもつ人々との交流・折衝を主導し発展させる能力を有する。異なる文化の人々との交流・折衝において自己の判断を絶対視せず、判断を留保することができる。	異なる文化的背景をもつ人々との交流・折衝することに取り組み始める段階。自己の判断を絶対視せず、判断を留保する傾向が出始める。	他の文化背景を持つ人々と交流・折衝において、相手に対する受容性を見せ始める。自己の価値基準による判断を留保することが困難な段階であるが、自己の判断基準を変える用意がある。	他の文化背景を持つ人々と交流・折衝において受け身の姿勢を持つ段階。自己の価値基準にもとづく判断を留保することが困難な段階である。自分の判断基準そのものについての自覚がない。

注：このルーブリックは、AAC&U (Association of American Colleges and Universities)による INTERCULTURAL KNOWLEDGE AND COMPETENCE VALUE RUBRIC というルーブリックをもとにして作成したものである。

また、こうしたルーブリックを基盤として、IDI (The Intercultural Development Inventory)⁹などの異文化協働テストやチェックリストが開発されている。IDIは、学生の異文化適応を分析するために開発されたテストであるが、学生の留学前、留学後に実施して、留学体験の効果測定に使用されることが多かった。このようなテストをEポートフォリオにおける定期的な「自己診断」として活用することにより、長期的に学生や社会人のキャリア形成プロセスを追跡することができる。これを発展させれば、留学後5年、10年を経過して、留学体験が個人のキャリア形成や人格形成にどのようなインパクトを持ったかを調査することができる。

さらに長期的な測定のためにEポートフォリオをフェイスブックなどのSNS (Social Network Service) と連動させ、Eポートフォリオ上のデータを学生自身が自由に公開することができるようにすれば、学生自身の電子履歴書としての役割も果たす可能性がある。こうした学生自身によるデータの公開は、将来の雇用主に対する自己アピールやネットワーキングのツールとして利用することができるので、ユーザーである学生にもメリットが生じる。ユーザーにとってのメリットがあれば、自己のデータを更新し続けるインセンティブとなるので、Eポートフォリオ上で常に最新のデータを得ることが可能となる。

6. Eポートフォリオ運用の課題

これまで見たように、Eポートフォリオは非常に大きな可能性をもった評価ツールである。しかし、目標設定、基本のデータ設計、運用計画に一貫性がなければ、実際には使われることがないまま、開発費の無駄になってしまう危険性もはらんでいる。本稿の最後に、開発・運用にあたって留意すべき事項をまとめて締めくくりとしたい。

- ① 3つのステークホルダーにとっての目的・役割・機能を明確にし、持続可能な運用計画を立てる。
- ② データの所有者が誰なのか(学生の個人データを含む)、誰にアクセス権があるのか、システムの管理責任とデータの保有者の関係を明確にした運用ポリシーを確立する。
- ③ 長期にわたって運用することの意義を明確にして、その意義を関係者が共有する。

<続く>連載第2回は、北米におけるポートフォリオの運用事例を紹介する。

参考文献

小川賀代・小村道昭 編著 (2012)「大学力を高めるeポートフォリオ」東京電機大学出版局

Bolin, M. C. (2007). A Guide to Outcomes Assessment in Education Abroad. Forum on Education Abroad.

⁹ IDIは1998年にM.R. Hammer と M.J. Bennettによって開発されたテストで、50余の理論分野別の基準を使って、異文化適応力を5または6の段階に分けて評価しようとするテスト。
http://www.intercultures.es/formacion_intercultural/service/29/2905.php

Deardorff, DK (2006) Identification and Assessment of Intercultural Competence in Journal of Studies in International Education (Fall 2006).

Deardorff, DK (2007). Principles of International Education Assessment in IIE Networker (Spring 2007).

Deardorff, DK (2009). The SAGE Handbook of Intercultural Competence, (Sage).

Green, M.F., Luu, D. & Burris, B. (2008). Mapping Internationalization on US Campuses: 2008 Edition. Washington DC: ACE.

Cambridge, B., D. Cambridge, & K. Yancey, Eds. (2009). Electronic Portfolios 2.0: Emergent Research on Implementation and Impact. Sterling, Virginia: Stylus Publishing.

Cambridge, D. (2010). E-Portfolios for Lifelong Learning and Assessment. San Francisco, CA: Jossey-Bass

Hallam, G. et al. (2008). Australian ePortfolio Project final project report: ePortfolio use by university students in Australia: Informing excellence in policy and practice. New South Wales: Australian Learning and Teaching Council, <http://www.altc.edu.au>.

Light, T.P., Chen, H.L., & Ittelson, J.C. (2011). Documenting Learning with ePortfolios: A Guide for College Instructors. San Francisco, CA: Jossey-Bass.

J. Lokhoff, Bas Wegewijs, K. Durkin, R. Wagenaar, J. González, A. Katherine Isaacs, L. F. Donà dalle Rose, M. Gobbi, (2010). A Tuning Guide to Formulating Degree Programme Profiles. Bilbao, Groningen and The Hague

Rhodes, T. (2007). VALUE: Valid Assessment of Learning in Undergraduate Education. In Assessing and Accounting for Student Learning: Beyond the Spellings Commission, V. Borden and G. Pike, eds. San Francisco: Jossey-Bass. (pp. 59-70)

Rhodes, T. (2010). Assessing Outcomes and Improving Achievement: Tips and Tools for Using Rubrics. Washington, DC: Association of American Colleges and Universities.

Zubizarreta, J. (2009). The Learning Portfolio: Reflective practice for improving student learning, 2nd ed. Bolton, MA: Anker Publishing Company, Inc.